

国際文化研究科

学部基礎情報

<p>【理念・目的】（2018年度自己点検・評価報告書より）</p> <p>国際文化研究科は「自由と進歩」という法政大学の建学の理念を基礎にして2004年4月に修士課程が開設され、2006年4月には博士後期課程が開設されて研究科として本格的にスタートしたが、現代の国際社会において相互に依存し合いながら存在する、さまざまな人間集団の展開する多様な文化をインターカルチュラル・コミュニケーション、すなわち異文化間の理解と交流によって成立する文化の総体ととらえ学際的に研究することを目指し、マルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する専門家の養成を目的とする。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(V)</p> <p>国際文化研究科は「自由と進歩」という法政大学の建学の精神を基礎とし、国際文化研究科の理念・目的を実現するために、次に示す高度職業人および研究者を育成することを教育目標とする。</p> <p>修士課程では以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多様な文化が相互に依存し合いながら存在する国際社会において、異文化間の理解と交流の重要性を認識し、外国語（母語以外の言語）やICT等を使いながら情報発信できる異文化間で活躍する人材 2. 異なる文化がせめぎ合い、かつ多様な文化情報がインターネット等を通して行き交う国際社会において、そこから生じる諸問題を主体的、自立的かつ創造的に研究し、問題解決につなげられる柔軟な知性としての「実践知」を備えた人材 <p>博士後期課程では以下に示す人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多様な文化が相互に依存し合いながら存在する国際社会を、異文化間の理解と交流によって成立する「国際文化」と捉えて、主体的、自立的かつ創造的に学際的研究を行うことができる人材 2. 研究成果を発表できる専門的で高度な外国語（非母語）運用能力やICT活用などの情報発信能力を備えた人材 3. 持続可能な地球社会の構築に貢献できる「実践知」の基盤となる次世代の指導・教育を行うとともに、真理の探究と「進取の気象」に基づいて他の研究者との共同研究を行うことができる資質を身につけた人材
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p><修士課程 修士（国際文化）></p> <p>■国際文化研究科は、所定の単位の修得及び修士論文またはリサーチペーパーにより、以下に示す水準に達した学生に対して「修士（国際文化）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「国際社会に存在する多様な地域文化間の相関関係」「多文化・多民族社会での共生」「様々なメディアが介在する情報化社会における文化交流・認識」の3つの研究領域の基盤的な知識と方法論を十分備えている。 2. 異文化間で生じる課題に対して、既存文献や先行事例を体系的に理解した上で批判的に評価し、公表に値する新たな視点を見出す独創性を有する。 3. 異文化間の理解や交流に関わる研究の知を現実の問題発見や実務的な問題解決に結びつけて実践知とすることができる。 4. 質的・量的調査を通して一次資料を発掘する能力を有し、分析結果を口頭表現や文章表現、あるいはICT等を活用して論理的に伝えることができる。 <p><博士後期課程 博士（国際文化）></p> <p>■国際文化研究科は、所定の単位の修得及び博士論文により、以下に示す水準に達した学生に対して「博士（国際文化）」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「国際社会に存在する多様な地域文化間の相関関係」「多文化・多民族社会での共生」「様々なメディアが介在する情報化社会における文化交流・認識」の3つの研究領域の最先端の専門知識と方法論を十分備えている。 2. 異文化間で生じる課題に対して、外国語文献を含めた国内外の先行研究を体系的・網羅的に理解した上で批判的に評価し、単著として公表するに値する独創的な研究成果を生み出す能力を有する。 3. 異文化間の理解や交流に関わる研究の知を現実の問題発見や実務的な問題解決に結びつけて実践知とすることの意義を認識した上で後進の指導・教育を行うことができる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

4. 独立した研究者として研究プロジェクトを企画・運営し、外国語（非母語）を使って構想から成果までのプロセスを的確に伝達するためのプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を備えている。

【カリキュラム・ポリシー】

（修士課程）

■国際文化研究科は、研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）達成のため下記のような教育課程を編成する。

1. 国際文化研究科で学ぶ 3 つの研究領域のうち「国際社会に存在する多様な地域文化間の相関関係」に関しては「異文化相関関係研究」科目群、「多文化・多民族社会での共生」に関しては「多文化共生研究」科目群、「様々なメディアが介在する情報化社会における文化交流・認識」に関しては「多文化情報空間研究」科目群として配置し、複数の科目群の履修を促す。
2. 先行文献の批判的レビューの力と独創的な着想力を養成するため、修士課程 1 年次の必修科目として国際文化研究を配置する。また、各科目群の中に文献講読と議論を中心とする科目を用意し、クリティカル・リーディングの能力を向上できるようにする。
3. 異文化間の理解や交流に関わる実務的な課題に取り組むことができる科目を複数用意し、シラバス等でそれを明示することで院生が選択しやすくする。
4. データ収集・分析方法、及び文章や口頭での発表については、必修の国際文化研究や国際文化共同研究、修士論文演習に加えて、毎年 7 月に開催する研究構想発表会、11 月の中間発表会や国際文化情報学会での発表を課すことで能力を向上させる。また、母語以外の言語で発表するスキルを身につけるための日本語論文演習や英語による論文執筆・口頭発表科目を設定し、必要な院生には強く履修を勧奨する。
5. 基盤学部国際文化学部との連携を踏まえて、一定の条件を満たした学部生に研究科の授業の履修を認める。

（博士後期課程）

■国際文化研究科は、研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）達成のため下記のような教育課程を編成する。

1. 研究科の 3 つの研究領域である「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の専門性を高めるため、博士論文演習以外に、研究科所属の全教員が参加しての「博士ワークショップ」を配置し、異なる領域からの学びを深める。
2. 外国語（母語以外で書かれた）文献を批判的に評価した上で研究成果を単著として発表できるよう博士論文演習を通して指導するほか、国内外の学術誌への投稿や海外での研究発表を強く奨励する。
3. 将来研究者となった際の後進の指導・教育のトレーニングの場として「博士ワークショップ」での他の院生へのコメントを課すと同時に、大学院所属の留学生に対するチューターを奨励する。研究内容・方法だけでなく、他の院生、とりわけ修士課程の院生が「実践知」の意義を自覚するような指導ができるようにする。
4. 独立した研究者として自立できるよう、共同研究への参画を促すなどして、研究プロジェクトの立案・運営能力を高める。

【アドミッション・ポリシー】

＜修士課程＞

■国際文化研究科は、修士課程において、先に掲げた教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、次のような意欲と能力を備えた学生・社会人・留学生を受け入れる。

1. 研究に必要な外国語（非母語）能力を有する者。
2. 研究の基盤となる学問分野の基本文献に精通し、それを批判的に捉えた上で自らの研究計画を立案できる者。
3. 国際化と情報化が進むグローバル社会における文化や情報のあり方を主体的に研究・実践する意欲を持つ者。
4. 自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、通文化的かつ複眼的な視点から多文化共生社会の構築に意欲を持つ者。

＜博士後期課程＞

■国際文化研究科は、博士課程において、先に掲げた教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、次のような意欲と能力を備えた学生・社会人・留学生を受け入れる。なお、国際文化研究科修士課程のアドミッション・ポリシーに掲げた意欲と能力を備えていることは前提である。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

1. 「国際社会に存在する多様な地域文化間の相関関係」「多文化・多民族社会での共生」「様々なメディアが介在する情報化社会における文化交流・認識」の3つの研究領域のうちいずれかの領域に関する基盤的な知識と方法論を十分備えている者。
2. 異文化間で生じる課題に対して、既存文献や先行事例を体系的に理解した上で批判的に評価し、公表するに値する新たな視点を見出す独創性を有する者。
3. 異文化間の理解や交流に関する研究の知を現実の問題発見や実務的な問題解決に結びつけて実践知とすることに意義を感じている者。
4. 質的・量的調査を通して一次資料を発掘する能力を有し、その結果を口頭表現や文章表現、あるいは ICT 等を活用して論理的に伝えることができる者。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	15	13	0.87	30	24	0.80
2018	15	9	0.60	30	24	0.80
2019	15	9	0.60	30	19	0.63
2020	15	8	0.53	30	22	0.73
2021	15	4	0.27	30	16	0.53
5年平均			0.57			0.70

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	3	0	0.00	9	4	0.44
2018	3	1	0.33	9	3	0.33
2019	3	0	0.00	9	3	0.33
2020	3	1	0.33	9	2	0.22
2021	3	1	0.33	9	3	0.33
5年平均			0.20			0.33

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士・博士共通	2.00 以上

【定員未充足の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士	0.50 未満
博士	0.33 未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

国際文化研究科の理念を実現し教育研究の目的を達成するにあたり、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを実施するためには、本研究科の各教員はそれぞれの専門領域、すなわち異文化相関関係研究、多文化共生研究、ならびに多文化情報空間研究における教育研究を遂行し、同時に研究科の教育方針をよく共有しながら適切に修士、博士後期課程学生の論文指導を行なう。また本研究科の特色である学際性のメリットを十全に発揮するために、大学院基礎教育である研究科共通科目の担当やディスカッションには積極的に関与し、みずから横断的な視野と学識の形成につとめる。また

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

研究者養成と高度職業人養成の二つのニーズに応えるため、指導する学生に対してはそれぞれの自己実現とキャリア形成に資するような助言と指導をはかる。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

国際文化研究科は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響への対応に重点を置きながら研究科運営が行われた。「教育課程・教育内容」については、教育課程の編成・実施方針に基づき、修士・博士後期課程共にコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせしており、教育課程が着実に実施されていると評価できる。学生の履修指導に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の対面方式からオンラインによる配信形式への変更の上、執行部でこまめに学習状況に対応し、メール等で相談等を受理、必要な場合には学生とオンライン面談等を行って対処したことは評価に値する。

「教員・教員組織」、「社会貢献・社会連携」に関連し、教員の研究発表会の場として一般公開のFICオープンセミナーをリアルタイム・オンラインで実施し、教員の教育・研究能力の向上と社会貢献活動に繋がっている。また、研究科独自のFD活動として優れた取り組みである後シラバスの研究科教授会での共有・議論は将来のカリキュラム改革等に役立つプロセスと評価できる。法政国際文化倫理委員会の新規設立は、教育内容および研究活動の充実化・内実化をもたらす効果が期待される。問題点・課題として挙げられている、研究科(専攻)単位での学生の就職・進学状況に対する情報収集不足については2021年度に改善を期待したい。

大半の教員が研究科を含め3つの教学組織に所属していることから、研究科専任教員の研究やFD活動の活発化が容易でない側面があるが、事務作業の更なる軽減や効率化を図ることで対処していくことが期待される。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・ 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下において、研究発表会やFICオープンセミナーは、全てオンラインに切り替えての実施となった。幸い、昨年度の経験を活かして実施できたため、特段のトラブルなく終了した。
- ・ 学生指導については、執行部で引き続き対処したが、学生との連絡がなかなかとれず、苦勞した。なお、発表会の出席、修論提出で問題があったケースがあったが、悩みを聞いて執行部で対策を考えた結果、当該学生、研究科双方の納得できる方向で解決できたと感じている。
- ・ 後シラバスについては、昨年度と同様、研究科教授会において、将来のカリキュラム改革等に活用すべく、議論を継続させている。
- ・ 一般公開のFICオープンセミナーは、昨年度に比してかなり充実させることができた。
- ・ 執行部作成の広報ビデオが功を奏したかは必ずしも明らかではないが、結果的に、博士課程の入学者を増やすことができた。拙いながらも、積極的に研究科に関する情報を発信してよかったと感じている。
- ・ 問題点として指摘のあった研究科(専攻)単位での学生の就職・進学状況に対する情報収集については、本年度は執行部でキャリアセンターに情報収集を依頼した上で、第5回研究科教授会にて情報共有することができた。
- ・ オンライン化によって、事務作業の軽減や効率化については一定の前進が見られたが、引き続き軽減・効率化については、念頭に置いて対処していきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際文化研究科に対して、2021年度大学評価委員会の評価は概ね良好であったものの、同研究科には問題点として挙げられていた学生の就職・進学状況に対する情報収集不足の改善と研究科専任教員の研究とFD活動の活発化を図ることが期待された。

同研究科は、評価結果への対応として、オンラインによる研究発表会や学生指導問題への対処、後シラバスに関する議論、FICオープンセミナーの充実化などを行ったが、これらの対応は高く評価できる。

学生の就職・進学状況の情報収集については、キャリアセンターにも情報収集を依頼しており、教授会で結果を共有できたと報告されている。ヒアリングによれば、入学案内で紹介している進路に比して、新傾向の業種も出てきているとのことであるが、(心理学でいう)個人的あるいは文化・社会的な「準拠枠」を超えて「共感力」を養った人材は、どのような分野に進んでもよく、特定の業種に限らない「出口」の多様性こそが、本研究科の修了者らしい進路である、との認識を共有すべきというのは、研究科の特性に見合う見解として首肯される。

研究科専任教員の研究とFD活動の活発化については、事務作業の軽減や効率化は容易なことではなく、また教員のマ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

ンパワーを増強することも難しいことから、早急に改善できないことは理解できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科（専攻）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

- ・ 執行部と質保証委員会が本研究科では検証を行う主たる組織。2021年度は、基盤学部との連携を考えた将来構想を重点的に検討する中で第3回研究科教授会において、また『大学院案内2023』の文面を検討する中で第6回研究科教授会において、検証を行っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 本研究科では学際的なアプローチをとりつつ、複雑さを増す異文化間の交流の動態を捉える教育・研究活動を実践し、異文化間で活躍する人材、持続可能な地球社会の構築に貢献できる人材の育成を積極的に行っている。特筆すべき長所、特色としては、以下の2点。
 1. ただ単に論文を執筆させるのではなく、発表会を修了の要件に組み込んでおり、publicationの原義である「公にすること」を意識していること。
 2. 本研究科独自のシステムである「後シラバス」（学期終了後、各教員が担当授業に関して、曜日・時限・受講者数」「授業概要」「成果・達成度など」「設置科目の研究科全体での位置づけなど」についての問題点・今後の課題などへのご意見」の項目を記入し提出したもの。本研究科独自の試み。その内容は研究科教授会の審議事項）による気づきからの検証を行っていること。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ とすれば学際性が悪い意味で総花的になってしまうこと。これについては、指導教員が自らの専門性の観点から、拡散的になりがちな研究テーマ等に新たな一貫した見通しを与えることで、可能な限り改善するよう研究科として務めている。

【理念・目的の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

国際文化研究科は「自由と進歩」という法政大学の理念を基盤に「現代の国際社会において相互に依存し合いながら存在するさまざまな人間集団の展開する多様な文化を、インターカルチュラル・コミュニケーション、すなわち異文化間の理解と交流によって成立する文化の総体ととらえ学際的に研究することを目指し、マルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する専門家の養成する」という理念と目的を設定している。理念・目的の適切性の検証については、執行部と質保証委員会が行っており、2021年度には研究科教授会で2回議論が行われたことが確認できる。また研究科の理念・目的は、研究科の教育目標に関する学則に明示されている。理念・目的はホームページにも明記されていることから、教職員及び学生に周知し、社会に対して適切に公表されていると判断できる。

インターカルチュラルな人材像については、2021年度の教員紹介冊子に加えられた「私が思う多文化的かつインターカルチュラルな人物」という文書の内容が、本研究科の指導にあたる教員達のインター・ディシプリン性を反映した、実際に読んで面白い具体例となっている。年度目標の達成指標にも記述がある通り、もっと目に触れるように公開を図られたい。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・ 質保証委員会はさまざまな研究領域の教員5名で構成されている。
- ・ 2021年4月27日に教授会に提案した2021年度自己点検・評価、中期目標・年度目標達成状況報告書を5月25日まで検討。
- ・ 2022年2月22日に研究科教授会に報告された2021年度目標達成状況報告書を3月8日まで検討。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・ 目標達成状況報告書に記述した対応・対策について4月から5月にかけて検証し、執行部に意見、修正点等を具申。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度自己点検・評価シート。
 - ・ 2021年度中期目標・年度目標入力フォーマット。
- (いずれも、2021年度第2回研究科教授会資料)。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 質保証委員会による意見を反映した年度目標にしたがい、学生とコミュニケーションを密に取り、メール等で研究環境を確認したり、意見等をヒアリングしたりすることにより、学生の様子への把握に努めた。さらに、学生の研究に支障が出ないよう、専攻室の機器等を充実させた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 年度を通じて2回学生の要望を募ったが、新型コロナウイルス感染症のため、メールでの意見聴取となったためか、なかなか要望をまとめきれず、完全な整備ができたのは年度末になってしまった点。これについては、引き継ぎ等で

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

年度をまたいで改善策を講じることとなっている。

【内部質保証の評価】

国際文化研究科の質保証委員会は、さまざまな研究領域からの教員 5 名によって構成されており、その活動も期日にのっとり適切に実施されていると判断できる。質保証委員会による意見を反映した年度目標に沿って、学生とコミュニケーションを密に取り、学生から研究環境などについてヒアリングしたことは高く評価できる。

COVID-19 への対応・対策については、同研究科の質保証委員会は、対応策を目標達成状況報告書に記述し、それを 2021 年 4 月から 5 月にかけて検証し、その後執行部に対して意見や修正点等を具申していることから、適切な役割を果たしていると評価できる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018 年度 3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018 年度 3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018 年度 3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページ URL 等。

- ・ 教育目標：https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/daigaku_in/
- ・ 学位授与方針：https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/
- ・ 教育課程の編成・実施方針：
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in/
- ・ 『大学院案内 2022』。

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018 年度 3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

- ・ 執行部と質保証委員会が本研究科では検証を行う主たる組織。2021 年度は、基盤学部との連携を考えた将来構想を重点的に検討する中で第 3 回研究科教授会において、また『大学院案内 2023』の校正を検討する中で第 6 回研究科教授会において、検証を行っている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021 年度第 3, 6 回研究科教授会議事録。

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021 年度 1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>(以下、修士課程一年次をM1、2年次をM2、博士後期課程をDと略。)</p> <p>[コースワーク]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の三つの専門科目群の複数の科目群から、修士論文の場合は30単位以上、リサーチペーパーの場合は34単位以上取得。 修士論文とリサーチペーパーの最終的な選択時期は予備登録時。 M1では研究科の3つの研究分野の基本文献や研究方法を学ぶ「国際文化研究 A/B」を、M2では修士論文やリサーチペーパー執筆準備の「国際文化共同研究 A/B」を必ず受講。 <p>[リサーチワーク]</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士論文提出年度履修の「修士論文演習 A/B」で主指導教員による論文指導を受け、同時に副指導教員から随時コメントや助言を受けることが可能。 <p>[コースワーク、リサーチワーク共通]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全専任教員が参加する7月と11月に開催される論文発表会においてコメントや助言を受ける体制あり。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士論文審査規程。 リサーチペーパー審査規程。 大学院履修案内。 大学院講義概要（オンライン・シラバス）。

3.3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

はい
<p>【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度大学院履修案内。 <p>国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン： https://www.hosei.ac.jp/application/files/3615/8328/9612/2kokusaibunka_hakasegakui_2019ikou.pdf</p>

3.3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全教員出席による入試の合否判定実施。入学後の教育における留意点の共有。 「博士ワークショップ」において、博士後期課程生が研究者となった際、後進の指導・教育のトレーニングとして機能するようにさせている。内容は下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> M2の必修科目「国際文化共同研究 A/B」にて、学生に修士課程学生の研究発表に対するコメンテーター役を務めさせ、さらにコメントについて文書にてフィードバックを実施させる。 「博士ワークショップ」で具体的に調査研究を行っていくための計画書として論文プロポーザルを書き上げることにより、構想発表会と中間発表会にて発表することで、研究計画や研究成果を自ら発表するスキルの修得が可能。 懸念点等がある場合は、必修科目の担当教員が教授会に報告し共有。 年2回実施の発表会にて、学生の研究発表に対する質疑やコメントの実施。同発表会には全教員が出席し、発表会終了後の教員による評価会議にて、個々の学生の発表への質疑や意見を出し合い、それをふまえて主指導教員・副指導教員がその後の指導方針を他の教員と共有。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン：
https://www.hosei.ac.jp/application/files/3615/8328/9612/2kokusaibunka_hakasegakui_2019ikou.pdf
- オンラインシラバス上、「博士ワークショップ」科目の授業情報表示。
- 2021年度大学院履修案内。

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

【修士】

- 「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の三領域の専門科目をほぼ均等に配置し、それぞれの科目を専門とする教員が担当することで、学生の側から見ると1つ1つの科目の専門知識だけでなく、それらをつなぐ学際的な思考の涵養が可能。

【博士】

- 「博士ワークショップ」の研究発表において、三領域の専門科目を担当する教員より、各教員の専門的知見からのコメントや助言を受けることが可能。
- 「博士論文演習」において、Dにおける研究を進めるために必要な教育を提供。
- 2名の副指導教員から必要に応じて随時指導や助言を受けられる体制。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ナンバリング一覧。
- 国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン：
https://www.hosei.ac.jp/application/files/6516/4255/1528/kokubun_guidelineMA.pdf
- 国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン：
https://www.hosei.ac.jp/application/files/3615/8328/9612/2kokusaibunka_hakasegakui_2019ikou.pdf

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

【修士】

- アカデミックな英語力養成のために「Thesis Writing A/B」と「Oral Presentation」を設置。
- アカデミックな日本語力養成のために下記の科目を設置。
 - M1 留学生を対象とする「国際文化研究日本語論文演習 A/B」。
 - M2 留学生を対象とする「国際文化研究日本語論文演習 C」。

【博士】

- 海外での実地視察調査や学会発表、外国語での論文執筆の推奨・指導。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 新入生オリエンテーション資料。
- オンライン・シラバス。

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新入生オリエンテーションにて、研究科長が履修指導をリアルタイム・オンラインで実施。 ・ 「教員紹介冊子」に基づき、教員が担当科目や指導可能領域を説明。 ・ 留学生に対して、「国際文化研究日本語論文演習 A/B/C」、アカデミックな英語力を養成する科目として「Thesis Writing A/B」と「Oral Presentation」の履修を勧奨。 ・ 初回授業で履修予定者の関心を確認。「学習支援システム」等により履修指導を各科目にて実施。 ・ 研究科の自主的な研究会「ひころく」の活動の一環として、新入生オリエンテーションに、上級生による自らの研究内容の説明（冊子配布による）。上級生から履修等に関する助言を得ることが可能。 ・ 必修授業の場での担当教員による助言。オンラインでの実施による。 ・ 主指導教員（ならびに副指導教員）による履修指導。主としてオンラインでの実施による。
<p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新入生オリエンテーションにおいて、コースワークやリサーチワークに関する履修指導実施。 ・ 初回授業にて履修予定者の関心の確認。それに基づく履修指導の実施。 ・ 研究科の自主的な研究会である「ひころく」の場で上級生が履修等に関する助言。 ・ 主指導教員（ならびに副指導教員）による履修指導。主としてオンラインでの実施による。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの履修指導について、従来の対面方式からリアルタイム・オンラインによる指導方式に変更して実施。 ・ 授業実施を始め多くの部分がオンラインとなり、従来以上の措置が必要となったことに伴い、執行部でこまめに学習状況に対応し、メール等で相談等を受理。必要な場合には学生、教員と執行部でオンライン面談等を行って対処。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新入生オリエンテーション資料。 ・ 教員紹介冊子。

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.2②に対応

はい
<p>※ここでの「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン」を新入生オリエンテーションにて配付し、究指導計画を説明。 ・ 同ガイドラインを研究科HPで公開。また、来日できない学生のために、必要に応じて新入生オリエンテーションの動画を録画して対応。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン」を新入生オリエンテーションにて配付し、究指導計画を説明。 ・ 同ガイドラインを研究科HPで公開。また、来日できない学生のために、必要に応じて新入生オリエンテーションの動画を録画して対応。 <p>【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン： https://www.hosei.ac.jp/application/files/6516/4255/1528/kokubun_guidelineMA.pdf ・ 国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン： https://www.hosei.ac.jp/application/files/3615/8328/9612/2kokusaibunka_hakasegakui_2019ikou.pdf

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。

【修士】

- ・ 全教員出席による入試の可否判定実施。入学後の教育における留意点の共有。
- ・ M1 必修科目「国際文化研究 A/B」において、国際文化研究に関する修士論文・リサーチペーパーを書いていくための土台としてのリサーチ・デザインや研究の方法論を、専任教員と本研究科で博士課程を修了した兼任教員がペアになって指導。
- ・ M2 必修科目「国際文化共同研究 A/B」において、各学生が研究の進捗状況や調査結果を発表し、専任教員ならびに本研究科で博士課程を修了した兼任教員がコメントや助言を提供。「博士ワークショップ」履修中の博士課程の学生による、発表に対してのコメントの提供や、文書によるコメント等のフィードバックの実施。
- ・ 懸念点等がある場合は、必修科目の担当教員が研究の進捗状況等について、教授会に報告し情報共有。
- ・ 年 2 回実施の発表会にて、学生の研究発表に対する質疑やコメントの実施。同発表会には全教員が出席し、発表会終了後の教員による評価会議にて、個々の学生の発表への質疑や意見を出し合い、それをふまえて主指導教員・副指導教員がその後の指導方針を他の教員と共有。

【博士】

- ・ 全教員出席による入試の可否判定実施。入学後の教育における留意点の共有。
- ・ 主指導教員・副指導教員が、「博士ワークショップ」の三つのステップごとの研究課題に関して指導。
- ・ 全教員が出席する 7 月の構想発表会もしくは 11 月の中間発表会での研究発表。その場で教員による研究発表に対する質疑やコメントをフィードバック。発表会終了後の教員による評価会議にて、個々の学生の発表への質疑や意見を出し合い、それをふまえて主指導教員・副指導教員がその後の指導方針を他の教員と共有。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 「後シラバス」(学期終了後、各教員が担当授業に関して、曜日・時限・受講者数)「授業概要」「成果・達成度など」「設置科目の研究科全体での位置づけなどについての問題点・今後の課題などへのご意見」の項目を記入し提出したもの。本研究科独自の試み。その内容は研究科教授会の審議事項)。

3. 4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018 年度 3. 4④に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例: 執行部(〇〇委員会)による全シラバスチェック等)。

- ・ シラバス第三者確認を、FD 委員会と執行部で実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ Web シラバス入稿システム。
- ・ 大学院課からのシラバス検証依頼メール。執行部宛、2022 年 1 月 28 日発信。
- ・ 執行部から FD 委員会宛シラバス第三者確認依頼メール。FD 委員会宛 2022 年 1 月 31 日発信。

3. 4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018 年度 3. 4⑤に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例: 後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。

- ・ 各学期後、専任教員が提出する「後シラバス」(学期終了後、各教員が担当授業に関して、曜日・時限・受講者数)「授業概要」「成果・達成度など」「設置科目の研究科全体での位置づけなどについての問題点・今後の課題などへのご意見」の項目を記入し提出したもの。本研究科独自の試み。その内容は研究科教務委員会が精査し、研究科教授会で報告する。また重要と思われる案件に関しては、審議事項として教授会で議論する)。
- ・ 「後シラバス」に対する教務委員会のコメントを教授会で議論し、課題を共有。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 各教員提出の「後シラバス」。
- ・ 2021 年第 2 回研究科教授会資料。
- ・ 2021 年第 6 回研究科教授会資料。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2④に対応

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 大学の授業実施の決定に従い、研究科教授会で授業実施について議論し決定。 オンラインでの授業実施については、研究科長会議での教育開発支援機構教育開発・学習支援センターの報告を、研究科長会議報告としてメールにて伝え、さらに Desknet' s に掲載し、情報を共有。当初は対面を望む声が多く、今でも全く不満がないわけではないが、2年目で、学生も慣れてきており、それなりの効果的な教育が実現できている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度教授会資料、同議事録。 2021年度研究科長会議資料。

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度 1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】 ※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。
【修士】
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価や単位認定に対して学生から問題が指摘された場合は教務委員会で対応。 修士論文およびリサーチペーパーの可否判定と評価に関しては、主査と副査による評価が適切かどうか専任教員全員で検討。
【博士】
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価や単位認定に対して学生から問題が指摘された場合は教務委員会で対応。 博士論文の可否判定は、公開発表会および審査小委員会の結果を基に、教授会（審査委員会）で審議の上承認。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 各学位論文の審査規程。

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度 1.3②に対応

はい
※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。
【修士】
<ul style="list-style-type: none"> 学位論文審査基準の名称：「国際文化研究科修士論文規程」・「同リサーチペーパー規程」。 明示方法：「国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン」による。
【博士】
<ul style="list-style-type: none"> 学位論文審査基準の名称：「国際文化研究科博士論文規程」。 明示方法：「国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン」による。
【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 各学位論文の審査規程。 国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン： https://www.hosei.ac.jp/application/files/6516/4255/1528/kokubun_guidelineMA.pdf 国際文化研究科博士学位取得のためのガイドライン： https://www.hosei.ac.jp/application/files/3615/8328/9612/2kokusaibunka_hakasegakui_2019ikou.pdf

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度 1.3③に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
・ 研究科執行部が大学院課よりこれまでの学位授与者のデータを入手し把握。あるいは、研究科長会議において、年2回報告があるので、それにより把握。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 2021年度第1, 6回研究科長会議資料。

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
【修士】
・ 構想発表会および中間発表会での発表ならびに口述試験を研究科の全専任教員が出席する場で実施。
・ それぞれの発表会や試験終了後に全教員で評価会議を行い、情報を共有。
【博士】
・ 構想発表会および中間発表会での発表を研究科の全専任教員が出席する場で実施。
・ 発表会後に全教員で評価会議を行い、情報を共有。さらに2019年度入学者よりDに導入された3段階のステップ制により、「博士ワークショップIB」「同ⅡB」の単位認定を実施。レベルに従い設定された研究課題について主指導教員・副指導教員が達成度をチェックし、この研究課題に関する発表を研究科全専任教員で評価。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・ 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 2021年度国際文化研究科中間発表会スケジュール。

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。
【修士】
・ 修士論文ならびにリサーチペーパーの口述試験（論文提出者による主旨説明10分、主査からの試問15分、副査からの試問10分、その他の教員からの試問10分）後に、研究科の専任教員で判定会議を開催し、審査規程に照らして学修の成果を判断。
【博士】
・ 学位規則のとおり。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・ 特になし。口述試験はZoomによるオンラインにて実施。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 9月修了、3月修了それぞれの修士論文提出者名簿。

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
・ データの把握主体は、2021年卒業学生。
・ 把握方法としては、法政大学キャリアセンターにデータ送付を依頼。
・ データ種類は、進路区分、進路先名称、業種分類、雇用形態等。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

- ・ 2021 年第 5 回研究科教授会資料.

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021 年度 1.4①
に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

【修士】

- ・ 研究科の三つの研究領域（「国際社会に存在する多様な地域文化間の相関関係」「多文化・多民族社会での共生」「様々なメディアが介在する情報化社会における文化交流・認識」）の基盤的な知識と方法論の修得については、M1 の必修科目「国際文化研究 A/B」ならびに M2 の必修科目「国際文化共同研究 A/B」にて、各学生の成果を把握・評価。
- ・ 質的・量的調査による一次資料の発掘、その分析結果を口頭表現や文章表現、あるいは ICT 等を活用して論理的に伝えることができる能力に関しては、全ての専任教員が参加する構想発表会ならびに中間発表会にて、適宜学習成果を把握・評価。
- ・ 異文化間の課題について既存文献や先行事例を体系的に理解した上で批判的に評価する能力、ならびに異文化間の理解や交流に関わる研究の知を現実の問題発見や実務的な問題解決に結びつけて実践知とする能力の修得に関しては、全ての専任教員が参加する構想発表会ならびに中間発表会にて、異なる学問分野の知見から学際的に学習成果を把握・評価。
- ・ 上記に加え、修士論文やリサーチペーパーの口述試験後、研究科の全専任教員出席の判定会議を開催し、審査規程に照らして学修の成果を判断し情報を共有。

【博士】

- ・ 研究科の三つの研究領域である「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の専門性を高めるため、「博士論文演習」に加え、研究科所属の全教員が参加しての「博士ワークショップ」を配置し、異なる領域からの学びを深化。
- ・ 外国語文献を批判的に評価し、研究成果を単著として発表できるよう「博士論文演習」を通して指導。さらに、国内外の学術誌への投稿や海外での研究発表を強く奨励。
- ・ 将来研究者となった際の後進の指導・教育のトレーニングの場として「博士ワークショップ」において、修士課程の学生の研究に対するコメントを課し、さらに大学院所属の留学生に対するチューターを奨励。
- ・ 上記に加え、論文提出年次に、主指導教員と副指導教員が審査規程に沿って学習成果を評価。その結果を教授会で審議の上、情報共有。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし。

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021 年度 1.4②に対応

S : さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ループリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

【修士】

- ・ M1 必修科目「国際文化研究 A/B」ならびに M2 必修科目「国際文化共同研究 A/B」において、研究科の三つの領域に関する知識と方法論の修得。
- ・ 調査方法や論文技法を含めた学習成果について、担当教員が把握・評価。
- ・ 構想発表会・中間発表会、口述試験の全てが全教員参加で実施。異なる学問分野から学際的に学習成果を把握・評価。

【博士】

- ・ 論文構想発表会ならびに中間発表会に全教員が参加し、異なる学問分野から学際的に学習成果を把握。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 2019年度入学者よりDに導入された3段階のステップ制により、「博士ワークショップⅡB」の単位認定を初めて実施。レベルに従い設定された研究課題について主指導教員・副指導教員が達成度をチェックし、この研究課題に関する発表を研究科全専任教員で評価。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度国際文化研究科中間発表会スケジュール。

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

【修士】

[コースワーク]

- 学期ごとに「後シラバス」を教務委員会で検討し、その結果を教授会で議論。

[リサーチワーク]

- 時期を定めて構想発表会・中間発表会・国際文化情報学会を開催することで、研究科全体として研究の進捗を確認。次年度の科目の設定や必修科目の見直し等の参考とする。

【博士】

[コースワーク]

- 「博士ワークショップ」における成果を、担当教員ならびに執行部で共有。研究科教授会にて審議し情報共有を行う。

[リサーチワーク]

- 時期を定めて構想発表会・中間発表会・国際文化情報学会を開催することで、研究科全体として研究の進捗を確認。次年度の科目の設定や必修科目の見直し等の参考とする。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 各教員提出の「後シラバス」。
- 2021年第2, 6回研究科教授会資料。

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※取り組みの概要を記入。

- オンライン授業に関する学生対象調査の集計結果について、研究科長会議の資料をメールで報告し、併せてDesknet'sにて情報共有。

- 必修科目の「国際文化研究A/B」、「国際文化共同研究A/B」において、担当する専任教員が学生の声を聞き、それを授業の改善に活用。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度研究科長会議報告_05, 06. いずれもメールで報告後、Desknet'sに報告文書を収載。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
<p>〔修士〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M1 必修科目「国際文化研究 A/B」の履修により、カリキュラム・ポリシーならびにディプロマ・ポリシーに掲げられている三つの研究領域に関する基盤的な知識や方法が修得できるようになっている点。 ・ 全教員参加の発表会（春学期の構想発表会ならびに秋学期の中間発表会、さらに M1 では国際文化情報学会）を軸にして、学生の研究に関する進捗状況を把握するとともに、異なる研究分野の教員がアドバイスをを行い、学際的な研究に発展させていけるようになっている点。 ・ 全教員参加の口述試験により、異なる研究分野の視点から、多角的かつ学際的な評価が可能である点。 <p>〔博士〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ D1 から D3 に毎年「博士ワークショップ」を配置し、博士論文の作成に向けたリサーチワークを進めていくだけでなく、将来教育者となるための能力を育成できるようになっている点。 ・ 全教員参加の発表会（春学期の構想発表会ならびに秋学期の中間発表会、さらに M1 では国際文化情報学会）を軸にして、学生の研究に関する進捗状況を把握するとともに、異なる研究分野の教員がアドバイスをを行い、学際的な研究に発展させていけるようになっている点。 ・ 2019 年度以降の入学生は「博士ワークショップ」の履修により、段階的に博士論文の作成に向けたリサーチワークを進めることが可能になっている点。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士口述試験の際に、共通の基準に沿って議論を進めるべきとの意見が出されている。しかし、分野によって差がある面もあるため、共通化が難しい側面があり、次年度に向けて研究科教授会において引き続き検討中である。

【教育課程・学習成果の評価】

<p><①方針の設定に関すること (3.1~3.2) ></p> <p>国際文化研究科では、修士課程、博士課程においてそれぞれ4つの項目から成る学位授与方針が設定されている。また学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針も、両課程において具体的な方針が設定されている。これらの方針は研究科のホームページや大学院案内のなかで明示されている。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証については、執行部と質保証委員会が行い、2021年度は教授会で計2回議論が行われていることから、適切に実施されていると判断できる。</p> <p><②教育課程・教育内容に関すること (3.3) ></p> <p>国際文化研究科の修士課程では、コースワークとして修士論文の場合は30単位以上、リサーチペーパーの場合は34単位以上の専門科目を履修することが義務付けられている。またリサーチワークとしては「修士論文演習 A/B」で主指導教員による指導のもと論文執筆することになっていることから、両者を適切に組み合わせた教育が提供されていると評価できる。「修士論文」「リサーチペーパー」の質的な違いについては、研究科 HP に載る「法政大学国際文化研究科 修士学位取得のためのガイドライン」で、明確かつ丁寧に説明されている。</p> <p>博士後期課程においても、授業科目を単位化し、修了要件とされていることが確認できる。博士課程では、コースワークとして「博士ワークショップ」などの履修が義務付けられていることから、両者を適切に組み合わせた教育が提供されていると評価できる。</p> <p>同研究科の修士課程では、専門分野の高度化に対応した教育として、「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の三領域の専門科目をほぼ均等に配置し、それぞれの科目を専門とする教員が担当し、また博士課程では、学生が「博士ワークショップ」や「修士論文演習」において、関連分野を専門とする教員から随時指導を受けることができることから、同研究科では専門分野の高度化に対応した教育内容が提供されていると判断できる。</p> <p>大学院教育のグローバル化推進のための取り組みについては、アカデミックな英語力養成のために「Thesis Writing A/B」と「Oral Presentation」が設置され、またアカデミックな日本語力養成のために留学生向けに「国際文化研究日本語論文演習 A/B」や「国際文化研究日本語論文演習 C」が設置されているなど、適切に行われていると判断できる。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

＜③教育方法に関すること (3.4)＞

学生の履修指導については、新入生オリエンテーションの場で行われているとともに、その後各科目の初回授業でも担当教員から指導が行われており、評価できる。研究科の研究指導計画の周知については、「国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン」が新入生オリエンテーションの際に学生に配付され、また同ガイドラインは研究科 HP で公開されていることから、十分に行われていると判断できる。

研究指導の適切性については、必修科目でリサーチ・デザインや研究の方法論を指導すると同時に各学生が必修科目や「博士ワークショップ」、その他発表会の場で研究の進捗状況や調査結果を発表し、教員がコメントや助言を提供するシステムが存在することから、十分に確保されていると判断できる。

シラバスの適切性についての検証は、FD 委員会と執行部で実施されており、また授業がシラバスに沿って実施されているかの検証も「後シラバス」制度を通して行われている。COVID-19 への対応・対策については、大学の授業実施の決定に従い、研究科教授会で授業実施について議論したうえで適切な措置がとられている。

＜④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)＞

国際文化研究科では、学生から問題が指摘された場合には教務委員会が対応し、論文の合否判定と評価に関しては、修士課程では主査と副査による評価の適切性を専任教員全員で検討、また博士課程では審査小委員会の結果を基に教授会（審査委員会）で審議の上承認することになっている。したがって、成績評価と単位認定の適切性の確認については、きめ細やかに行われていると高く評価できる。他方で、自己点検・評価シートに記述されていたように、修了口述試験に関して共通の基準を設定して議論を進めるか否かについては、試験の評価に多大なる影響をあたえることなので、基準の設定は行うべきであると考えられる。ただし、ヒアリングによればそれは主として形式面のルールに属することがらであり、インター・ディシプリンの大学院においては、院生の論文の分野も多様であるので、内容の審査に関する統一的な基準設定はきわめて難しい（一ナンセンスである場合もある）という理解が前提になるだろう。

学位論文審査基準は、「国際文化研究科修士学位取得のためのガイドライン」によって学生に周知されており、また学位授与状況は、主に研究科長会議を通して把握されている。また同研究科では、学位の水準を保つために、中間発表会、口述試験を研究科の全専任教員が出席する場で実施し、終了後に全教員で評価会議を行うなど、適切な取り組みがなされている。学位授与に係る責任体制及び手続に関しても、研究科の全専任教員で判定会議を開催し、審査規程に照らして学修の成果を判断するといったように適切に行われており、高く評価できる。尚、同研究科は、主に大学キャリアセンター経由で学生の就職・進学状況を把握している。

同研究科は、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定および具体的な学習成果を把握・評価するための方法の導入に関して、研究科の三つの研究領域に関する知識や研究遂行能力に関する指標を設定し、それらの指標を必修科目の成績付けや構想・中間発表会の評価、また口述試験の評価に活用しており、これらの取り組みは高く評価できる。また同研究科は主に「後シラバス」を教務委員会で検討することや構想発表会・中間発表会・国際文化情報学会を開催することで、学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程の内容や方法の改善を図っているが、これも適切な取り組みであると評価できる。

学生による授業改善アンケート結果の組織的な利用については、研究科長会議の資料をメールで報告し、併せて Desknets にて教員間で情報共有している。研究科長の情報提供によれば、本研究科は小ぢんまりとした所帯で、教員・学生間で、風通しがよく親密なつきあいができるため、学生の声については、大学の授業改善アンケート結果のみならず、定期的に吸い上げる機会が乏しくないことがわかる。具体的には、M1 必修科目の「国際文化研究 A/B」、M2 必修科目「国際文化共同研究 A/B」という、院生が一堂に会する授業は、学生の声を聴ける好機であり、また院生代表を通じて、授業の感想や要望を聴きやすい。このように、学習成果を定期的に検証するのに自ずと適した環境を、改善に活かすことができているものと察せられる。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施してい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

るか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。2018年度4.2①に対応

S： さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

- 2020年度大学院入試より、従来の対面による一次筆記試験を廃止し、一次を書類選考とし、その上にリアルタイム・オンラインの二次口述面接試験を組み合わせて行うやり方に変更した。
- 変更の際には、研究科教授会で厳正に審議の上、大学院課入試広報・奨学金担当としっかりと協議の上、入試要項を整備し、HP等で発信し、志願者への周知に努めた。
- 研究計画の立案する能力については、提出された研究計画書を指導希望教員およびその教員とは異なる研究領域の教員が、主たる担当となって確認している。
- 意欲や能力に関しては、入試の面接で確認するとともに、全専任教員が面接に立ち会って合否判定に参画することで公正さを確保している。
- 外国人志願者に対しても、言語能力について外部試験のスコアを極力提出させ、さらに、面接試験において、実際の実力を評価するように努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 2020年度大学院入試から採用された、一次の書類選考に二次の口述面接試験を組み合わせて行う入試方法をより精緻化し、一次の結果の周知方法、発表日の設定等を研究科教授会において議論し、大学院課と協同しながら実施した点。
- 過去の志願者からみて、一次試験でふるいに掛けた方がより現実に沿って効率よく大学院入試が行えると判断したため、研究科教授会の審議の下、新たに社会人入試において一次書類選考を導入した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度第1, 5回研究科教授会資料および議事録。

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.3①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

- 入学定員・収容定員の充足状況については、2021年度第5, 9回研究科長会議で報告があり、それを研究科教授会にはメーリングリストにより周知し、併せてDesknet'sに資料を収載している。入学定員充足率（修士0.27, 長期履修を含めた換算0.53; 博士0.33), 収容定員充足率（修士0.53, 長期履修を含めた換算0.52; 博士0.33)は必ずしもよい数字ではないが、昨年度から博士後期課程への志願者が増えていることと、実力を正當に審査してきた結果であることに鑑み、適切だと考えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度第5, 9回研究科長会議資料。
- 同会議報告メール, Desknet's 収載会議報告書。

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.4①に対応

S： さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- 執行部及び教授会において、試験の種類ごとの受験者、合格者、入学辞退者のデータをもとに議論・検証を行い、必要があれば、対策を講じた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ 研究科教授会に報告し、特に博士後期課程進学者を増やすため、研究科長が動画を作成して公開した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度第4回教授会議事録。
- ・ HP 掲示情報「お知らせ 大学院国際文化研究科紹介動画を公開しました」：
<https://www.hosei.ac.jp/gs/kokusaibunka/info/article-20210913164502/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 紹介動画を公開したところ、2022年1月31日現在、141回の視聴があり（2021年度第11回研究科長会議資料による）、予想以上の反響があった。2022年度は進学相談会が再開されるようだが、より積極的な広報活動を継続していきたい。 ・ 過去、基盤学部からの進学者が少なく、増加させるための試みをいくつか行ってきたが、過去2年間は増加の傾向が見てとれた。 ・ 過去、国際文化とほとんど関係のない分野（多くが日本語）を学んだ中国人留学生の割合が大きくなったことから、専門分野を学ぶための基礎や日本語力の問題が指摘された（2018年度自己点検・評価シート4(3)）が、少しでも専門分野の基礎の足固めとなるべく、基礎文献リストを作ることを研究科として開始した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報動画、基礎文献リストの作成が、研究科の自己満足にならぬよう、効果を検証し、より効果的かつ質のよいものとしていくことが望まれる。

【学生の受け入れの評価】

国際文化研究科では、学生の受け入れ方針はアドミッション・ポリシーによって明確に設定されている。学生募集および入学者選抜の制度や体制の整備については、同研究科は過去の入試結果の分析に基づき2020年度から入試制度を変更し、その後も入試方法の精緻化をはかるなど、適切に行われていると評価できる。また入試の公正性については、入試面接に全専任教員が参加し、合否判定に関与していることから、十分に確保されていると評価できる。定員の超過・未充足への対応については、研究科教授会においてメーリングリストによって周知するなどの措置がとられている。学生募集および入学者選抜結果の定期的な検証および検証結果をもとにした改善・向上に向けた取り組みについては、教授会で結果を検証したうえで、同研究科の広報動画、中国人留学生向けの基礎文献リストが作成されていることから、適切に行われていると評価できる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ 本研究科独自に専任教員を採用することではなく、基盤学部である国際文化学部の以下の内規等によるものである。
 - ・ 国際文化学部専任教員募集についての内規、別紙 2013年度専任教員採用人事のプロセス。
 - ・ 昇格に関する規約。
 - ・ 教員の資格に関する規程。

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※簡条書きで記入。

- ・ 研究科執行部は研究科長（専攻主任兼務）、専攻副主任、および必要に応じて研究科長補佐で構成されている。
- ・ 全専任教員が、質保証、教務、将来構想、FD、倫理の5委員会のいずれかに所属している。
- ・ 委員長のもとで、必要に応じてオンラインで会合、メールやメーリング・リスト等による議論を実施している。

【明示方法】※簡条書きで記入。

- ・ 前年度末の研究科教授会で素案が頭出しのかたちで審議され、当該年度第1回教授会で審議し、研究科教授会に提示している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 前年度末研究科教授会資料、当該年度第1回教授会資料、及びそれらの議事録。

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

- ・ 研究科の理念に基づき「異文化相関」「多文化共生」「多文化情報空間」の3つの研究分野及びその隣接科目に教員を適正に配置している。
- ・ M1必修科目である「国際文化研究A/B」では、3分野それぞれの教員が授業を担当し、各分野の基本的な文献講読と議論を行うことで学際的な研究科での学びの基礎を身につけられるようにしている。
- ・ 高度職業人養成や「実践知」涵養の観点から実務家（出身）の教員を専任・兼任教員として配置している。
- ・ 本研究科独自に専任教員を採用することではなく、基盤学部である国際文化学部の内規等によるが、教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から研究科教授会で検討し、新任人事については、そのたびに基盤学部に要望書を提出している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 『大学院案内2022』。
- ・ 2021年度第1回研究科教授会資料（人事に関する要望書2点）、議事録。

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2020年度末で退職した後任人事にあたって、年齢構成の偏りを是正する配慮を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

- ・ 本研究科独自に専任教員を採用することではなく、基盤学部である国際文化学部の以下の内規等による。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・「国際文化学部専任教員募集についての内規」「別紙 2013年度の専任教員採用人事のプロセス」
- ・「昇格に関する規約」
- ・「教員の資格に関する規程」
- ・ 大学院を担当する教員の能力・資質・選考過程については、以下の内規の定めるところである。
- ・ 大学院担当教員に関する規程（内規）

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。

- ・ 専任教員の新規採用は基盤学部の国際文化学部が行うが、退任する教員が大学院で授業を担当している場合は、研究科教授会から学部執行部に要望書を提出し、募集要項等に反映する人事が実施されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度第1回研究科教授会資料（人事に関する要望書2点）、議事録。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・ FD委員会。
- ・ 研究科執行部。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・ 新任教員、名誉教授、現職教員による研究発表会（2021年5月26日と12月21日、FICオープンセミナーの形式をとった大野ロベルト、今泉裕美子、高柳俊男、三氏による一般公開の研究発表会。参加者は延べ30名程度）。
- ・ 研究科教授会での「後シラバス」に基づいた議論の実施（第2回研究科教授会、2021年5月25日、Zoomによる開催。15名；第6回研究科教授会、2021年10月19日、Zoomによる開催。12名。）。
- ・ シラバス第三者確認（2022年2月10日シラバス入稿締め切り後から3月10日まで、オンラインでの実施。執行部とFD委員計5名による第三者確認。対象：研究科全教員）。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ FICオープンセミナーについては、2021年度第1、6回教授会資料、議事録。
- ・ 「後シラバス」の議論については、2021年第2、6回研究科教授会資料、議事録。
- ・ シラバス第三者確認については、大学院課からのシラバス検証依頼メール。執行部宛、2022年1月28日発信、および執行部からFD委員会宛シラバス第三者確認依頼メール。FD委員宛2022年1月31日発信。

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・ 基盤学部の国際文化学部とともに国際文化情報学会を構成する研究科として、学会費を使ったFICオープンセミナーを企画。大学院生にも参加を推奨。一般にも公開。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 基盤学部との共催の一般公開のFICオープンセミナーを2回実施。以下の通り。
 - ・ 「新任教員による研究発表会」大野ロベルト氏発表（2021年5月25日、Zoomにて開催。約30名）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・ 今泉裕美子氏「南洋群島」経験を聴き、記すことーミクロネシア・日本関係史を考えるために」、高柳俊男氏「ジャーナリスト長沼節夫と韓国・朝鮮-遺稿集編集作業にかかわって」(2021年12月21日, Zoomにて開催。約30名)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2021年度第1, 6回研究科教授会資料, 議事録。
- ・ 基盤学部 HP による告知: <https://www.hosei.ac.jp/info/article-20210520172140/>, <https://www.hosei.ac.jp/info/article-20211130112019/>。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 研究科の専任教員による研究発表会を開催している点。同研究発表会には教員だけでなく大学院生も参加し、教員のFD活動の推進ならびに研究科全体の研究活動の活性化につながる取り組み。
- ・ 他にあまり例を見ない「後シラバス」という試みがある点。事後に教育内容を振り返り気づきを得るよい機会となるだけでなく、改善点を考える上でも大きなヒントを与えてくれている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 研究科の専任教員の研究やFD活動を活発化させていくのがなかなか難しい点。教員の多忙が主原因。研究科の教員は学部と兼任で、基盤学部の国際文化学部の教員は学部以外の教学組織の運営にも関わることが多い。大学院を含めると三つの教学組織に所属している教員が大半。その上、大学の情報教育、グローバル教育にも参画・推進の役割を担っている教員も多い。一つの対策としては、事務作業の軽減や効率化。2021年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン化が各所で進んだが、今後も一層の効率化が望まれる。

【教員・教員組織の評価】

国際文化研究科は、教員に求める能力・資質等を基盤学部である国際文化学部の規約（「教員の資格に関する規程」や「国際文化学部専任教員募集についての内規」）を通して明らかにしている。また組織的な教育を実施する上で必要な役割分担、責任の所在についても、委員のリストを作成し明確にしている。

カリキュラムにふさわしい教員組織の整備については、「異文化相関」「多文化共生」「多文化情報空間」の3つの研究分野及びその隣接科目に教員を適正に配置している。

教授会の年齢のバランスについては、そのバランスについて配慮するなどの措置がとられている。

教員人事に関する規定は、「国際文化学部専任教員募集についての内規」や「昇格に関する規約」、「教員の資格に関する規程」などが定められ、退任する教員が大学院で授業を担当している場合は、研究科教授会から国際文化学部執行部に要望書を提出し、募集要項等に反映する人事が実施されている。

同研究科のFD活動については、執行部とFD委員会が中心となり、教員による研究発表会や研究科教授会での「後シラバス」に基づいた議論などが実施されており、適切に行われていると判断できる。研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策について、同研究科では国際文化学部とともにFICオープンセミナーを開催し、一般にも公開するなど、一定の取り組みがなされていると評価できる。同セミナーは、教員の発表者が世間に知られた文化人である場合を除いて、多くの参加者を集めることは予算その他の制約から難しいが、平均して3割程度は一般参加があるという。同研究科の研究活動、社会貢献という観点からいえば、研究科独自の一般向けのイベントの開催も必要であろうとも考えられるが、まずは現在のマンパワーで可能なことを息長く継続することが、無理のない活動になるだろう。

6 学生支援

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「日本語論文演習科目」を設置している。 大学院チューター制度、チューター日本語相談室の活用を積極的に呼びかけている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学生数が多くないため、指導教員や授業担当教員が直接学生から相談を受け、それを執行部が受け取って対応を検討し、場合によっては個人面談を実施したり、教授会で議論したりすることになっている。 教授会内に設置されていた学生委員会は2017年度途中に行われた委員会改編によりなくなったが、それまでの学生委員会の職務を現在は執行部が担っており、よりスピーディな対応が可能となっている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度中期目標・年度状況報告書。

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。新規

はい
※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「博士ワークショップ」自体の成り立ちが、この機会を提供している。同科目では、M2生中心の必修授業に討議者（ディスカッサント）として少なくとも5回参加し、コメント・シート（毎回A4のシート1枚）を提出することが求められているが、これは、元々、将来大学教員になった再、後進の指導・教育のトレーニングの場となることを意識して作られたものである。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2016年度第7回研究科教授会資料。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 留学生のための「国際文化研究日本語演習 A/B/C」を設置しているほか、チューター日本語相談室や大学院生チューター制度の利用を履修指導の中に組み込む等、留学生の支援を積極的に行っている点。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 日本人学生が相対的に少ないため、留学生のための大学院生チューター確保が難しい状況になっている。 博士課程の学生であれば留学生でもチューターに割り当てることで、何とか必要なチューターの確保に務めている。

【学生支援の評価】

<p>国際文化研究科は、外国人留学生への修学支援について、「日本語論文演習科目」を設置し、大学院チューター制度やチューター日本語相談室の活用を積極的に呼びかけるなど、適切に対応していると評価できる。チューターの確保は容易ではないものの、何とか必要な数は確保できているとのことである。また学生の生活相談への組織的対応については、学生数が比較的少数なため、指導教員などが直接学生から相談を受け、その後執行部が対応を検討し、場合によっては個人面談の実施あるいは教授会で議論するという仕組みがあり、適切な取り組みが行われていると評価できる。博士課程学生へのスキルアップ支援については、主に「博士ワークショップ」を通じて行われている。</p>
--

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度 7.1①に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 受講生が少ないため、この制度は活用していない。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

7.1②研究科(専攻)として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特色ある教育研究プログラム補助を用いて、専攻室の情報機器を整備し、オンラインでの授業等に活用できるようにした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特色ある教育研究プログラム補助決算報告書。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 学生の要望に基づき、オンラインでの授業等に対応できるよう、設備・機器等を整えたこと。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

ださい。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 支援する気持ちが実際の環境整備に直結せず、「特色ある教育研究プログラム補助」については、年2回の要望聴取時にも意見をまとめきれなかったため、予算執行が年度末にずれ込んでしまい、なかなか有効に利用できなかった。 「特色ある教育研究プログラム補助」について、周知を徹底し、少しでも有効な使用につなげる。年度途中で、執行部が留学生とミーティングをするなどの可能性を探りたい。

【教育研究等環境の評価】

<p>国際文化研究科では受講生が少ないため、これらの制度は活用していないとのことから、この項目に関しては評価できない。学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関する COVID-19 への対応・対策については、特色ある教育研究プログラム補助を用いて、専攻室の情報機器を整備し、オンラインでの授業等に活用できるようにしたとのことであり、適切な対応が行われていると評価できる。学生の学習環境の対応については、オンライン授業に関する機器の整備だけでなく、その後学生がオンライン授業下における新しい学習環境に馴染んでいるか否かも、前述（3④項）のとおり、学生の声を身近に聴ける機会を通じて、確認できている。</p>
--

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度8.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 研究科としてではなく、研究科に属する教員の立場で、学外組織との連携教育による教育研究が行われている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度第12回国際文化学部教授会資料。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

【社会貢献・社会連携の評価】

<p>国際文化研究科では、学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動については、研究科としてではなく、研究科の個々の教員がそれぞれ学外組織と連携して実施しているとのことである。この点について</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

て、評価チーム内では「個々人の連携教育・研究活動および社会貢献活動の実態が不明であり、研究科としての社会貢献をアピールするためには、より組織的な活動（シンポジウムの開催など）が求められると考える」という意見もあった。しかしながら本研究科の教育・研究に携わる教員集団（基盤学部である国際文化学部の専任教員）の専門領域は、もと教養部を母胎として、人文科学・社会科学・自然科学と非常に多岐に亘っており、より組織的な活動として「学際的な（統一）テーマを設定してシンポジウムを開催する」と口で言うのは簡単なようでも、実際は相当にハードルの高い企画となる。（このことは、同様の性格の教員集団を有する、人間環境学部の活動をみてもわかる。）しかも、自己点検評価シートにも記されているように、個々の教員は基盤学部の業務や ILAC 科目の授業担当・科目責任者としての運営、入試問題作成業務等も抱えて、きわめて多忙である。ゆえに上記のような新規の取り組みは、あくまで「将来的に、実現できれば理想的な企画」と記すにとどめるべきかと考える。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

- 国際文化研究科教授会規程の定めに基づき、研究科長ならびに専攻副主任を置いている
- 教授会の運営についても、同規程にのっとり行われている
- 国際文化研究科の委員会の職務内容も内規によって定められ、これに基づき委員会活動が行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 国際文化研究科教授会規程。
- 国際文化研究科の委員会の職務内容、教授会議事録。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- 規程や委員会の職務内容で役割が明確になっている。
- 各種規程や議事録等の記録を整備し、すべて Desknets で情報共有ができるようになっている。
- 運営においては、教授会での委任状の提出やメール審議、また場合によっては研究科長補佐職を認めるなど、柔軟な対応が可能になっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- 特になし。

【大学運営・財務の評価】

国際文化研究科における教授会及び執行部の権限や責任は「国際文化研究科教授会規程」に明示され、規程に則った運営が行われている。研究科の委員会の職務内容も内規によって定められ、これに基づき委員会活動が行われている。

Ⅲ 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
----	------	-------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

1	中期目標	人材育成とインターカルチュラルに活躍する高度職業人及び研究者の養成について、具体的な像ならびに養成の方法に関する議論を行う。	
	年度目標	研究科教授会などで、どのような人物を理想とするか、どのようにすればそのような人物が養成できるか、意見を交換し、情報を共有する。	
	達成指標	2020 年度に教員紹介冊子にて新たに加えた、「私が思う多文化的かつ、インターカルチュラルな人物」について、各教員が簡単に紹介する機会をなんらかのかたちで設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	教員紹介冊子において紹介することのみに終始し、例えば研究科教授会として議論する等に踏み込めなかった点に鑑み、B 評価とした。それでも、教員同士、さらに学生間で話題に上ることがあり、読むことでその教員について理解が深まったという点では効果があったと思われる。
		改善策	機会があれば、研究科教授会にて議論する等し、より効果的な活用法を考え、研究科全体で互いの研究に興味を持ち合う方向性をより強化したい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		具体的な人物を各教員が挙げたという点で評価できるが、それ以上には深められていないので、B 評価はやむを得ない。	
改善のための提言	理想とする人物像に焦点を当てた研究会の開催、修了生から研究科へのフィードバックを得る機会の設定。		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	教員の教育能力の向上の取り組みの一環として、教員の研究活動の促進を図る。	
	年度目標	基盤学部と共に実施する国際文化情報学会の行事である FIC オープンセミナーというかたちで、研究科所属の専任教員の研究発表会を複数回開催する。	
	達成指標	FIC オープンセミナーを最低 2 回開催する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	年度当初に立てた計画通りに実施できたため。しかしながら、「複数回」というのが事実上「2 回」になってしまっているため、最小の目標をクリアしたに過ぎない。ひころく等の活動があった過去の例から見ると、より多くの発表会が本来ならば望まれるところであるため、A 評価とした。
		改善策	2018 年度実行した研究発表会のような発表会の拡大を行うことで、さらなる充実が可能になるかも知れない。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策との塩梅を見て、無理をしない程度に考えるのでよいと思われる。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		2 回だけとはいえ、発表教員の専門領域の研究の粋を聞けるので、贅沢な時間になっている。	
改善のための提言	各発表に対し、異分野のコメンテーターをつけ、学際性を高める取り組みを。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	学生のニーズに即した学部・大学院の相互連携を、基盤学部である国際文化学部と協力しながら推進する。	
	年度目標	2019 年度に国際文化研究科における修士 1 年制の導入や学部外国語科目の大学院生受講を求めていく提案があり、それを推進することが認められたが、それらについて現実的な条件等を考えながら推進していく。	
	達成指標	研究科将来構想委員会や研究科教授会で必要な議論を行い、年後目標を達成すべく、改革へ道筋を付ける。	
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	報告	自己評価	A	
		理由	年度上半期から、大学院課、大学院担当理事などと積極的に協議を行ってきたが、修士1年制については、文科省認可の条件等を検討する中で、年度中に目途を付けることができなかった。当初掲げた目標の内、実現できたのは、学部の外国語科目の大学院生受講に留まってしまったため、A評価とした。	
		改善策	修士1年制について、委員会と執行部での協議をしっかりと行った上で、来年度以降に継続的に、実現の方向性を検討する。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	大学院生による学部の外国語科目の受講により、大学・大学院の相互連携が深まることが期待できる。	
		改善のための提言	修士1年制について学部執行部との協議を重ねる。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
4	中期目標	①修士論文やリサーチペーパーの研究を進めていく上で必要な基本的な知識・概念・方法論を身につけていない学生を対象とするリメディアル教育方法の策定を行う。 ②修士課程1年次必修科目「国際文化研究」ならびに2年次必修科目「国際文化共同研究」の効果的な実施をさらに促進する。		
	年度目標	①基本的な知識・概念・方法論を身につけてもらう足がかりとして、本研究科の3研究領域での基本的な知識・概念・方法論の洗い出しを行う。 ②これらの必修科目について、どのように実際に実施されているのか、研究科としてしっかり把握し、各期ごとの移行が円滑に行われるよう努める。		
	達成指標	①学生に足りない知識を補ってもらうべく、各科目担当者による知識・概念・方法論を身につけるための基礎的な文献リストを年度内に作成する。 ②これらの必修科目について、それぞれの科目の担当者は各学期末に報告書を作成し、次期の担当者との引き継ぎや、研究科としての学生の情報の把握の一助とする。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	基礎文献リストについては教員紹介冊子で項目化を行い、学生の利用の便に供することができたと思われるため。また、必修科目については、科目担当者より引き継ぎ報告書を作成できたため。しかし、中期目標と照らし合わせると、これらを新機軸として採り入れたというだけで、研究科としての検討にまでは至っていないため、A評価とした。	
		改善策	可能であれば、基礎文献リスト、必修科目の引き継ぎ報告書のさらなる活用を考える。例えば、前者であれば、授業において言及する、後者であれば担当者間で話し合う等がその一例となると思われる。	
質保証委員会による点検・評価				
所見		担当者にかかわらずなく、M1、M2の必須科目の質が担保されることが期待できる。		
	改善のための提言	執行部が示した改善策を22年度に実行することを年度目標にする。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
5	中期目標	①リサーチ・ペーパーの内容をより明確化し、リサーチ・ペーパーの教育効果の実質化を図る。 ②研究の主たる対象の調査や分析において必要な外国語（母語以外）の運用能力の育成を図る。		
	年度目標	①リサーチペーパーを選択した学生の追跡調査を行う。 ②留学生については、調査・分析に苦がなく、発表が不自然にならないレベルの日本語能力が身につくようにする。 ③日本人学生については、基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修に向けた検討を継続して行う。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	①リサーチペーパーを選択した学生がいれば、学生と教員から意見を聞く。 ②留学生については、発表会等で指導教員以外の教員と日本語能力について情報共有を行い、研究のために必要な指導・助言を与える。 ③日本人学生には、「Oral Presentation」、「Thesis Writing」の積極的な履修を奨励すると同時に、基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修に向けた検討に着手する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	それぞれ、以下のマイナス点とプラス点を総合的に判断して、A評価とした。 ①リサーチペーパー選択学生と指導教員双方から意見聴取は行えたが、事前にリサーチペーパーの扱いについて、周知を行うことができなかったため、提出時にいささか混乱があった、 ②情報共有はそれなりに行うことができたが、日本語能力に必要な指導・助言を行うまでには至らなかった。③基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修については、学則改定を行い、来年度から実施する道筋を立てることができた。
	改善策	①リサーチペーパーに関しては、今後も追跡調査を続けていくと共に、学生への周知の仕方の見直しを図る。 ②学生との連絡方法等を見直し、十全な指導ができるよう、心がける。 ③今後も「Thesis Writing」の履修奨励を続けると共に、来年度から導入の外国語アプリケーション科目の履修も、積極的に推奨する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①については、今年度の提言型 RP の指導経験を踏まえ、来年度以降の指導と周知のあり方に活かしていくことが期待できる。 ②③については、引き続き着実に推進していくことが期待できる。
	改善のための提言	①については、オリエンテーションでの周知徹底を図る。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	①基盤学部である国際文化学部からの進学者の増加を図る。 ②博士課程への進学者の増加を図る。
	年度目標	①基盤学部生に研究科の授業の魅力を伝えるべく、必要な情報提供を行う。 ②博士課程への進学者の増加を図るべく、必要な情報提供を行う。
	達成指標	①学部生の大学院科目履修を奨励することで、より多くの学部生に大学院教育を体験してもらおう。 ②新型コロナウイルス感染症により、本年度中止になった進学相談会の代替となる広報活動をしっかりを行い、博士課程進学につなげるよう注力する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①学部生への履修奨励週間を延長し、2021年9月を履修奨励「月間」とした。しかし、学部事務を通じた学部生への呼びかけを執行部が失念してしまったのは、マイナス点。 ②研究科の紹介動画を作成し、公開した。これらにより、結果的に基盤学部からの進学者、博士課程への進学者双方の増加につながったため。
	改善策	学部生への履修奨励を来年は失念することなく行い、引き続き、今年度と同様の情報提供を行い、基盤学部からの進学者、博士課程への進学者双方の増加につなげていく。
質保証委員会による点検・評価		
所見	この取り組みを是非軌道に乗せられることを期待する。	
改善のための提言	学部生への履修奨励期間の延長だけでなく、広報活動の徹底、強化を図る。	
No	評価基準	教員・教員組織

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

7	中期目標	大学院を担当している教員の退任にあたっては、専任教員の新規採用を行う基盤学部の国際文化学部に変更を申し入れ、国際文化研究科側のニーズが反映された採用を図る。	
	年度目標	後任の人事について、大学院として要望をはっきり示し、それが反映された採用の実現を図る。	
	達成指標	将来構想委員会や教授会で議論の上、人事に関する申し入れ書として基盤学部に申し入れを行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	第1回研究科教授会にて承認された要望書を基盤学部に提出し、その結果、研究科の意向を反映した、よい同僚となる方を採用できたため。
		改善策	引き続き、教員の退任がある場合には、今年度と同様の議論を行い、基盤学部との連携を密にしながらいよいよ採用を実現していきたい。
質保証委員会による点検・評価			
所見		基盤学部とのよりよき連携関係の維持、強化にとり、望ましい取り組みである。	
	改善のための提言	基盤学部の既存教員の大学院担当も必要に応じ柔軟に検討する。	
No	評価基準	学生支援	
8	中期目標	①新型コロナウイルス感染症により、学生の研究が支障をきたすことなく、研究を継続できるよう支援し、環境を整える。 ②外国人留学生に対する修学支援をさらに推進する。	
	年度目標	①新型コロナウイルス感染症により、学生の研究が支障なく継続できるよう支援し、環境を整える。 ②主に修士課程の留学生に対して、既存の日本語支援体制、チューター制度などの効果の検証を行う。	
	達成指標	①執行部や各教員が学生に対して、メール等で積極的に学習環境等のヒアリングを実施し、学生の様子の把握に努める。「特色ある教育研究プログラム補助」の有効活用等を通じて、研究環境の整備を行う。 ②執行部が年度を通じて留学生に対してヒアリング等を行い、それを教授会で情報共有する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	①支援する気持ちが実際の環境整備に直結せず、「特色ある教育研究プログラム補助」については、なかなか有効に利用できなかったこと、 ②留学生のヒアリングも、個々の学生指導レベルに留まってしまい、全体としての意見を吸い上げる機会を持てなかったこと、からB評価とした。
		改善策	「特色ある教育研究プログラム補助」について、周知を徹底し、少しでも有効な使用につなげる。年度途中に、執行部が留学生とミーティングをするなどの可能性を探りたい。
質保証委員会による点検・評価			
所見		コロナ禍のなか、学生（特に留学生）を孤立させないための声掛け、見守りができるような普段からの体制が望ましい。	
	改善のための提言	執行部、指導教員による声掛けだけでなく、上級生と下級生とのつながりも生かす工夫を。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
9	中期目標	国際文化研究科の理念・目的に沿った社会貢献・社会連携の実施に向けた取り組みを図る。	
	年度目標	本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーの実施を企画する。	
	達成指標	本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーの実施を企画する。	
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

報告	自己評価	A
	理由	とりあえず、年度中に FIC オープンセミナーを 2 回開催してはいるが、一般公開と銘打ってはいるものの、現実的に、学外参加者が見込みより少ない点、一般公開のセミナーの開催が主で、社会連携の実施にまで達していない点、に鑑み、A 評価とした。
	改善策	専門的な内容の発表であるため、一般公開してもなかなか学外者の参加は望めないが、それでも、可能な限り周知を図り、社会貢献・社会連携の実施をさらに目指していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献の観点からは、テーマ性を持ち、発表者のネットワークを活かした外部発表者、実務者などの参加が望ましい。
	改善のための提言	しかるべき委員会で中期的なゼミナーのテーマ洗い出しが必要では。

【重点目標】

本年度は、学生支援を重点目標とする。

【目標を達成するための施策等】

- ・ 執行部や各教員が学生に対して、メール等で研究環境を確認したり、意見等をヒアリングすることにより、学生の様子の把握に努める。そのためにはとにかく、コミュニケーションを密にとる。
- ・ 新型コロナウイルス感染禍においても、学生の研究に支障が出ないように、環境等の整備に最大限の留意を払う。

【年度目標達成状況総括】

2020 年度と同様、2021 年度もまだ、新型コロナウイルス感染症対策により右往左往する状態が続いた。広報、入学者数、基盤学部との連携に一定の成果はあったものの、そもそも、昨年度からの対策を継続しつつ、通常運転の維持を旨としたために、いわゆる「攻め」の将来改革という点では、見るべきものがあまりなかった。そのような中であって、基盤学部との連携を拡大し、外国語アプリケーション科目の受講をできるようにしたこと、広報活動としてビデオを作成し公開したこと、の 2 点は、プラス面として評価できる。曲がりなりにもこのような状況で、通常運転が実現できたのは、大学院課や研究科教授会の、執行部へのご協力、ご支援の賜物であったと考えている。

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

国際文化研究科の 2021 年度目標の達成状況に関して、研究科の目標達成状況報告書にある評価は概ね妥当であると考えられる。新型コロナウイルス感染症が拡散するなかで、各年度目標を達成することは難しかったのかもしれないが、同研究科作成の報告書に記載されているように、広報活動の一環として紹介ビデオを作成し公開したことが主な成果であったとの印象を受ける。教育課程・学習成果欄の目標に関して、日本人学生が基盤学部の外国語アプリケーション科目を履修できるようにしたことは大きな成果であると考えられるが、他方で学生の研究能力育成に深く関連する「Oral Presentation と Thesis Writing の積極的な履修を奨励する」という重要な達成指標に関しては、そもそも英語で学会発表をしたり、論文を発表する学生がおらず、「奨励する」としてもなかなか実際の行動に結びつかないというのが実情のようである。また重点目標に掲げられた学生支援について、評価チーム内では「コロナ禍における留学生の生活環境確認のためのヒアリングを組織的に実行できなかったとあるが、研究科の学生数を考えれば特に難しい目標ではなかったのではないかと考える。重点目標が達成できなかった理由については、2021 年度中期目・年度目標達成状況報告書のなかでより具体的に言及されるべきであったと考える。」という意見が上がったが、この点についてヒアリングしたところでは、自己点検評価シートの記述（2（3）「課題・問題点」）と中期・年度目標の記述との関連性に、誤解を招くところがあったようである。重点目標が達成できなかったわけではなく、先述の通り、学生の声を親身に拾い上げることは出来ていると判断できる。よって、つぎの IV の所見とも関わるが、目標に沿って達成できた部分と、継続して注力する必要がある部分とを、簡潔に区分して記述し、また、なぜ学生支援が重点目標となるのか、その理由も明記されるのが得策であろうと思量する。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	研究科が教育目標として掲げるマルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する高度職業人および研究者の養成について引き続き議論・検討を行い、より具体的な人材像ならびに人材養成の方法を模索していく。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	本研究科が養成を目指す人材の具体的な像について教授会で意見交換し、そのイメージや養成方法などの共有化を研究科全体で図る。
	達成指標	2021年度の教員紹介冊子に加えられた「私が思う多文化的かつインターカルチュラルな人物」を積極的に公開する。また、M1の必修科目「国際文化研究 A/B」で、本研究科が養成を目指すマルチカルチュラル、インターカルチュラルな人材像の具体的なイメージ像の共有を図る。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	①教員の教育能力の向上の取り組みの一環として、教員の研究活動の促進を図る。 ②さまざまな研究領域の教員で構成される質保証、将来構想、FD、教務、倫理の5つの委員会を有効に機能させる。
	年度目標	①基盤学部と共に構成する国際文化情報学会の行事である FIC オープンセミナーで、研究科所属教員の研究発表会を複数回開催する。 ②質保証、将来構想、FD、教務、倫理の5つの委員会と執行部との連携により、PDCA サイクルの恒常的・継続的遂行に努める。
	達成指標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーを複数回実施することにより、教員の研究活動の促進を図る。 ②質保証委員会は「自己点検・評価シート」のチェックを行う（3～5月）、将来構想委員会は「中期目行・年度目標・達成指標」のチェックを行う（3～5月）。また、修士1年制、先取り履修等のカリキュラム改革案を教授会に提示する。FD 委員会は FIC オープンセミナーを実施するとともに、シラバス第三者確認を執行部とともに（2～3月）。教務委員会は「後シラバス」の検討を行う（4月と10月）。また必要に応じて、後任人事の提案を行う。倫理委員会は、「国際文化研究科研究倫理第4ライン」に則り学生及び教員の研究調査計画書の審査を行う。また、研究倫理に抵触するような案件があった場合には、教授会に審議を依頼する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	本研究科への進学者は、基盤学部からの進学者、他大学からの進学者、留学生と多様である。したがって、学生のニーズに即した学部・大学院の相互連携を基盤学部である国際文化学部と協力しながら推進すると共に、本学他研究科、他大学大学院との連携を模索・検討する。
	年度目標	①修士1年制の導入に関する議論を継続していく。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。
	達成指標	①修士1年制の導入に関する検討を教授会で2回以上議論する。 ②教授会で他研究科や他大学大学院との連携方法について検討する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	①修士論文やリサーチペーパー執筆を進めていく上で必要となる基本的な知識・概念・方法論を身につけていない学生を対象としたリメディアル教育の方策を検討する。 ②M1の必修科目「国際文化研究 A/B」ならびに M2の必修科目「国際文化共同研究 A/B」の効果的な実施を更に促進する。
	年度目標	①指導教員と学生の間で、修士論文やリサーチペーパーを執筆する上で必要な基本的な知識・概念・方法論について話し合い、指導教員の学部演習への参加、本学他研究科科目の履修の可能性、他大学大学院での必要科目の履修の可能性などを検討する。 ②M1の必修科目「国際文化研究 A/B」では、本研究科3研究領域の基本的知識、概念、方法論に関する理解度をリアクションペーパーを用いて把握し、必要な場合は教授会で共有する。また、M2の必修科目「国際文化共同研究 A/B」では、論文完成に向けての進捗状況の把握を各学生一人ひとりに対して行い、特に気になる点があった場合は、論文指導教員、教授会メンバーと共有する。
	達成指標	①年度末に本研究科の科目以外でどのような授業に参加したのか、どのようなサポートを受けたのか等に関する学生アンケートを実施し、教授会で共有する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		②M1, M2 の必修科目担当者より学期に 2 回程度の報告を教授会で行ってもらい、学生の状況を共有する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	①本研究科は学際的学術期間である。多様な研究分野を念頭においた口述試験の実施方法や学習成果の明確な評価指標の作成に取り組む。 ②論文執筆のための調査や分析で必要となる外国語（母語以外）の運用能力の強化・育成を図る。
	年度目標	①教授会で修士論文・リサーチペーパーに関する口述試験の実施方法や客観的評価指標等について議論を重ねる。 ②留学生に関しては、調査・分析に支障がなく、様々な口頭発表を自然にこなせるレベルの日本語能力修得を目標とする。また日本人学生に関しては、基盤学部の外国語アプリケーション科目の効率的・効果的履修の検討を継続して行う。
	達成指標	①2022 年度第 8 回教授会（12 月 20 日（火）開催）までに、口述試験の実施方法や客観的評価指標を策定する。 ②留学生には、「国際文化研究日本語論文演習 A/B/C」の履修、チューター制度の利用を強く推奨する。日本人学生には、「Oreal Presentation」「Thesis Writing」の積極的な履修を推奨する。また、基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修の推奨を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	①基盤学部である国際文化学部からの進学者の増加を図る。 ②博士課程への進学者の増加を図る。 ③欧米の多様な地域からの留学生の増加を図る。
	年度目標	①基盤学部生に大学院における授業の学びと魅力を伝えるよう、必要な情報提供を行う。 ②博士課程への進学者の増加を図るべく、必要な情報提供を行う。 ③本研究科に東アジア圏以外からの留学生が少ないことに対する基本的調査を始める。
	達成指標	①基盤学部生の大学院授業履修の推奨および 2021 年度より開始した「大学院授業参観月間」を用いて学部生に大学院における授業の魅力を伝え、大学院への進学希望者の増加につなげる。 ②本研究科博士課程修了生の博士論文のテーマ、刊行物、現職などの情報をまとめ、進学相談会などで提示できるような資料を作成する。 ③多様な地域からの留学生の受け入れが多い本学研究科の資料をもとに、教授会で対応策の検討を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	大学院を担当している教員の退任にあたっては、専任教員の新規採用を行う基盤学部の国際文化学部で国際文化研究科のニーズが反映された採用を要望として申し入れる。また、大学院を担当していない教員の人事に際しても、大学院の将来構想に柔軟性を持たせるため、大学院の授業を担当できる人材の採用を要望として国際文化学部で申し入れる。
	年度目標	基盤学部で新規採用人事が起こった際には、「大学院科目を担当できる人材」を採用していただくよう要望する。また、前任者が大学院の授業を担当していた場合には、研究科としての学術的ニーズを反映しての採用人事を要望として基盤学部で申し入れる。
	達成指標	新規採用人事に関しては、将来構想委員会や研究科教授会で議論し、研究科の教育理念・目的、将来構想に沿った形での募集要件を基盤学部に対して申し入れる。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	①新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かし、学生の学修・研究活動に支障をきたすことがないように、学修・研究活動を支援するための環境整備を更に進める。 ②外国人留学生に対する修学支援をさらに推進する。 ③学生のメンタルヘルスに関する状況を把握する大まかなシステムを構築する。
	年度目標	①新型コロナ感染リスクが継続して懸念される状況を鑑み、学生が支障なく学修・研究活動を進めることができるよう、学術活動のための環境の更なる充実を図る。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		②主に修士課程の留学生に対しては、既存の日本語支援体制、チューター制度などを推奨し、「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた支援を行う。 ③近年の学生支援に関する最重要課題は学生のメンタルヘルスに関するものである。学生のメンタルヘルスを含めた状況把握に努める。
	達成指標	①学生代表と連絡を密に取り、また「特色ある教育プログラム補助」を有効活用して、学生が現在必要としている学級活動のための環境を更に整える。 ②執行部が適宜留学生へのヒアリングを行い、留学生の直面する問題を把握すると共に、それを教授会で共有する。 ③研究科のM1必修科目「国際文化研究 A/B」およびM2必修科目「国際文化共同研究 A/B」の担当教員と連携を密に取り、学生の置かれている（メンタルヘルスを含む）状況を把握し、教授会で共有する。また、学生代表と連絡を密に取り、学生の求める支援体制のあり方を具体化する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	国際文化研究科の理念・目的に沿った社会貢献・社会連携の実施に向けた取り組みを図る。
	年度目標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーの開催を企画する。 ②研究科教員を通して、学外組織との連携教育・研究を検討する。
	達成指標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーを複数回実施する。 ②学外組織との連携による研究発表・報告を実施する。
<p>【重点目標】 新型コロナウイルス感染症問題が継続中であり、本年度は「学生支援」を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>①学生の学究活動環境の整備を進める。 ②執行部が適宜ヒアリングを行い、学生の直面する問題を把握すると共に、それを教授会で共有する。 ③必修科目「国際文化研究 A/B」「国際文化共同研究 A/B」の担当教員と連絡を密に取り、学生の置かれている（メンタルヘルスを含む）状況把握に努める。 ④本研究科の学生代表と連絡を密に取り、学生の支援体制の強化に努める。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>2022 年度中期目標・年度目標は、各目標とも具体的であり、前年度からの継続性を見出すことができることから概ね適切な目標設定であると評価できる。しかし、学生の受け入れに関する中期目標については、過去の実績を見る限り、達成へのハードルが高すぎるように思える（特に③「欧米の多様な地域からの留学生の増加を図る」）。</p> <p>また新型コロナウイルス感染症問題が継続中であるということから、本年度も「学生支援」が重点目標として掲げられているが、学生支援に力を入れることは当然であるとしても、今学期は全キャンパスにおいて、ほぼ全ての講義が対面授業で行われるほど、コロナ問題は下火になってきている。このような状況のなかで、研究科が抱える様々な問題（特に未充足率問題）を考えると、昨年度と同じ内容の重点目標を掲げることが妥当であるのかといった疑問が抱かれる可能性がある。限られたマンパワーの中で、実効が期待できる優先順位を考えて記述されたものと察せられるが、前項のⅢでも記したように、学生支援を引き続き重点目標とされた理由を、年度末の報告では説明されると良いだろう。</p>
--

【大学評価総評】

<p>国際文化研究科の教育課程は、コースワークとリサーチワークといった基本的な科目群だけでなく、日本語論文演習、Thesis Writing, Oral Presentation など学生が将来研究者として活躍するために不可欠なスキルの向上につながるプログラムも充実しており、客観的にみて非常に魅力的なカリキュラムであると考えられる。また研究指導についても、春学期の構想発表会や秋学期の中間発表会だけでなく、口述試験にも全教員が参加するなど、教育の質的レベルを高めるために、研究科が一丸となって取り組んでいる点は高く評価できる。</p> <p>そのような魅力的なカリキュラムを有しながらも、同研究科では 2018 年度以降、博士課程において低い充足率が続いている。この問題への対処、つまり学生確保のためには、研究科として社会的にアピールできる教育・研究の成果を恒常的に出すことが不可欠であると考えられるが、この取り組みが少し弱い印象を受ける。たとえば学外組織との連携協力による教育研究の推進や社会貢献活動については、研究科の個々の教員がそれぞれ行っているとのことだが、研究科としての実</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

績を社会的にアピールするためには、より組織的な取り組みが行われることが理想的であろう。現状において、そのような活動は国際文化学部と共同で開催する FIC オープンセミナーのみだと見受けられるが、今後、(もしマンパワーに余裕があって可能ならば、という条件付きであるが) 研究科主催のシンポジウムやセミナーの開催や叢書の発刊などを通して、同研究科の教育課程の魅力を対外的により積極的にアピールしていくことも、検討の余地があるのではないかと思量する。このうち叢書の刊行については、2010 年代に基盤学部とともに出版した 2 冊の成果に続く、第 3 弾の企画が持ち上げられているとのことなので、収穫を期待したい。

また昨年度まで、学生の就職・進学状況に対する情報収集も組織的に行っていなかったそうであるが、大学やその他研究機関で研究者として活躍している卒業生やその他研究科の理念・目標を体現するような卒業生がいるのであれば、「インター・カルチュラルな人材」育成のグッド・プラクティスとして、積極的にアピールしていくべきであろう。

本研究科は、インター・ディシプリンの大学院として、他の研究科に比べてユニークな独自性を持っており、その特性に鑑みて、既成の評価のものさしで均一の成果を検証することや、定量的な評価がなじまない場合も少なくないだろうと予想される。自己点検評価シートを作成される際は、この点をふまえて、細分化された質問相互のつながりや、成果の指標の多様性を柔軟に捉えて記述されるのが賢明であろうと考える。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。